

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【事業年度】	第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03 (3498) 1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03 (6826) 8881
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月24日に提出した第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、優成監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フロー

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

(2)その他

独立監査人の監査報告書

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	26,216	34,323	34,358	32,206	32,287
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,012	1,264	17	478	<u>665</u>
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,390	532	1,879	449	<u>464</u>
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	<u>795</u>
純資産額 (百万円)	8,535	7,178	4,496	5,126	<u>5,714</u>
総資産額 (百万円)	17,892	17,890	15,246	15,814	<u>16,277</u>
1株当たり純資産額 (円)	556.80	481.98	288.44	340.03	<u>384.23</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額 ( ) (円)	100.85	38.66	136.58	32.76	<u>34.25</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	37.1	26.0	29.2	<u>32.0</u>
自己資本利益率 (%)	16.1	7.4	35.5	10.5	<u>9.5</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.5	<u>8.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,496	321	1,188	1,132	1,184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	367	163	308	125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,905	1,152	847	796	555
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,608	2,554	2,731	3,355	3,858
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,033 [62]	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]	1,024 [47]

(省略)

(訂正後)

決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高(百万円)	26,216	34,323	34,358	32,206	32,287
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,012	1,264	17	478	671
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,390	532	1,879	449	331
包括利益(百万円)	-	-	-	-	618
純資産額(百万円)	8,535	7,178	4,496	5,126	5,537
総資産額(百万円)	17,892	17,890	15,246	15,814	16,100
1株当たり純資産額(円)	556.80	481.98	288.44	340.03	374.39
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額( )(円)	100.85	38.66	136.58	32.76	24.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	37.1	26.0	29.2	31.5
自己資本利益率(%)	16.1	7.4	35.5	10.5	6.8
株価収益率(倍)	-	-	-	7.5	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,496	321	1,188	1,132	1,184
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,070	367	163	308	125
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,905	1,152	847	796	555
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,608	2,554	2,731	3,355	3,858
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,033 [62]	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]	1,024 [47]

(省略)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (訂正前)

##### (省略)

営業利益は681百万円(前期比30.1%増)、経常利益は665百万円(前期比39.0%増)となりました。フォーバルを中核としたビジネスグループが前期に比べ改善していることに加えて、フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループも普通印刷や保険を手がける企業の業績が回復していることなどによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券売却益が大幅に減少したことや減損損失等により464百万円(前期比3.4%増)となりました。

##### (省略)

##### (訂正後)

##### (省略)

営業利益は687百万円(前期比31.3%増)、経常利益は671百万円(前期比40.4%増)となりました。フォーバルを中核としたビジネスグループが前期に比べ改善していることに加えて、フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループも普通印刷や保険を手がける企業の業績が回復していることなどによるものです。なお、当期純利益は投資有価証券売却益が大幅に減少したことやのれんの一括償却及び減損損失等により331百万円(前期比26.3%減)となりました。

##### (省略)

#### (2)キャッシュ・フロー

##### (訂正前)

##### (省略)

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,184百万円(前期比4.6%増)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益412百万円に加え、売上債権の減少による資金の増加335百万円、資金支出のない費用である減価償却費366百万円等があったためです。

##### (省略)

##### (訂正後)

##### (省略)

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,184百万円(前期比4.6%増)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益235百万円に加え、売上債権の減少による資金の増加335百万円、資金支出のない費用である減価償却費366百万円及びのれん償却額357百万円等があったためです。

##### (省略)

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

#### (訂正前)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し16,277百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ481百万円増加しました。固定資産は有形固定資産がリース資産の増加等で64百万円増加し、投資その他の資産が時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因に255百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により335百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

流動負債は短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ783百万円増加しました。固定負債は長期借入金の増加や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が294百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が304百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し5,714百万円となりました。

#### (訂正後)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し16,100百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ481百万円増加しました。固定資産は有形固定資産がリース資産の増加等で64百万円増加し、投資その他の資産が時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因に255百万円増加しましたが、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により512百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ192百万円減少しました。

流動負債は短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ783百万円増加しました。固定負債は長期借入金の増加や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が161百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が304百万円増加しましたが、少数株主持分が55百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し5,537百万円となりました。

## 第5 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはKDA監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

(省略)

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはKDA監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、優成監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

(省略)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
(中略)		
無形固定資産		
のれん	1,161,387	939,239
ソフトウェア	391,044	290,725
ソフトウェア仮勘定	5,280	7,570
その他	23,229	8,194
無形固定資産合計	1,580,941	1,245,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,569,431	1,296,239,391
長期貸付金	214,747	190,992
破産更生債権等	184,001	234,299
繰延税金資産	44,503	55,989
差入保証金	2629,836	2537,710
その他	381,241	367,656
貸倒引当金	459,390	529,252
投資その他の資産合計	3,564,370	3,819,789
固定資産合計	6,035,918	6,020,883
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	15,814,248	16,277,571
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,822,954	2,527,948
自己株式	101,446	101,562
株主資本合計	3,714,374	4,009,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,838	1,203,050
為替換算調整勘定	-	851
その他の包括利益累計額合計	897,838	1,202,199
少数株主持分	514,564	502,958
純資産合計	5,126,776	5,714,421
負債純資産合計	15,814,248	16,277,571



(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
(中略)		
無形固定資産		
のれん	1,161,387	762,273
ソフトウェア	391,044	290,725
ソフトウェア仮勘定	5,280	7,570
その他	23,229	8,194
無形固定資産合計	1,580,941	1,068,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,569,431	1 2,962,391
長期貸付金	214,747	190,992
破産更生債権等	184,001	234,299
繰延税金資産	44,503	55,989
差入保証金	2 629,836	2 537,710
その他	381,241	367,656
貸倒引当金	459,390	529,252
投資その他の資産合計	3,564,370	3,819,789
固定資産合計	6,035,918	5,843,916
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	15,814,248	16,100,604
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,822,954	2,661,363
自己株式	101,446	101,562
株主資本合計	3,714,374	3,875,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,838	1,203,050
為替換算調整勘定	-	851
その他の包括利益累計額合計	897,838	1,202,199
少数株主持分	514,564	459,407
純資産合計	5,126,776	5,537,454
負債純資産合計	15,814,248	16,100,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,206,047	32,287,766
売上原価	23,610,472	23,202,056
売上総利益	8,595,575	9,085,709
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	69,314	50,037
給料及び手当	4,256,679	4,232,692
退職給付費用	314,792	339,887
賞与引当金繰入額	-	193,302
役員賞与引当金繰入額	-	35,170
その他	3,431,259	3,553,371
販売費及び一般管理費合計	8,072,045	8,404,462
営業利益	523,529	681,247
(中略)		
経常利益	478,557	665,402
(中略)		
特別損失		
前期損益修正損	1 20,000	-
固定資産除売却損	3 7,519	3 3,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,358
投資有価証券売却損	31,232	-
投資有価証券評価損	20,168	88,946
減損損失	4 33,711	4 121,110
貸倒損失	2,093	-
事務所移転費用	-	33,748
過年度不正流用損失	1 2,660	-
その他	19,720	23,690
特別損失合計	137,106	306,941
税金等調整前当期純利益	653,403	412,350
法人税、住民税及び事業税	50,821	125,490
法人税等調整額	109,327	203,549
法人税等合計	160,148	78,058
少数株主損益調整前当期純利益	-	490,409
少数株主利益	44,004	25,853
当期純利益	449,249	464,555

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,206,047	32,287,766
売上原価	23,610,472	23,202,056
売上総利益	8,595,575	9,085,709
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	69,314	50,037
給料及び手当	4,256,679	4,232,692
退職給付費用	314,792	339,887
賞与引当金繰入額	-	193,302
役員賞与引当金繰入額	-	35,170
その他	3,431,259	3,547,051
販売費及び一般管理費合計	8,072,045	8,398,142
営業利益	523,529	687,567
(中略)		
経常利益	478,557	671,722
(中略)		
特別損失		
前期損益修正損	1 20,000	-
固定資産除売却損	3 7,519	3 3,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,358
投資有価証券売却損	31,232	-
投資有価証券評価損	20,168	88,946
減損損失	4 33,711	4 121,110
のれん償却額	-	5 183,286
貸倒損失	2,093	-
事務所移転費用	-	33,748
過年度不正流用損失	1 2,660	-
その他	19,720	23,690
特別損失合計	137,106	490,228
税金等調整前当期純利益	653,403	235,383
法人税、住民税及び事業税	50,821	125,490
法人税等調整額	109,327	203,549
法人税等合計	160,148	78,058
少数株主損益調整前当期純利益	-	313,442
少数株主利益又は少数株主損失( )	44,004	17,697
当期純利益	449,249	331,140

【連結包括利益計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	490,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	305,762
持分法適用会社に対する持分相当額	-	851
その他の包括利益合計	-	2 304,911
包括利益	-	1 795,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	768,916
少数株主に係る包括利益	-	26,404

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	313,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	305,762
持分法適用会社に対する持分相当額	-	851
その他の包括利益合計	-	2 304,911
包括利益	-	1 618,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	635,501
少数株主に係る包括利益	-	17,147

【連結株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(省略)		
利益剰余金		
前期末残高	4,625,965	2,822,954
当期変動額		
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	464,555
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	1,803,011	295,005
当期末残高	2,822,954	2,527,948
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	3,476,241	3,714,374
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	464,555
自己株式の取得	39,063	116
当期変動額合計	238,132	294,889
当期末残高	3,714,374	4,009,263
(中略)		
少数株主持分		
前期末残高	525,904	514,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,340	11,605
当期変動額合計	11,340	11,605
当期末残高	514,564	502,958
純資産合計		
前期末残高	4,496,041	5,126,776
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	464,555
自己株式の取得	39,063	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,602	292,755
当期変動額合計	630,735	587,644
当期末残高	5,126,776	5,714,421

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(省略)		
利益剰余金		
前期末残高	4,625,965	2,822,954
当期変動額		
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	331,140
欠損填補	1,353,761	-
当期変動額合計	1,803,011	161,590
当期末残高	2,822,954	2,661,363
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	3,476,241	3,714,374
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	331,140
自己株式の取得	39,063	116
当期変動額合計	238,132	161,473
当期末残高	3,714,374	3,875,848
(中略)		
少数株主持分		
前期末残高	525,904	514,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,340	55,156
当期変動額合計	11,340	55,156
当期末残高	514,564	459,407
純資産合計		
前期末残高	4,496,041	5,126,776
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	172,053	-
剰余金の配当	-	169,549
当期純利益	449,249	331,140
自己株式の取得	39,063	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,602	249,204
当期変動額合計	630,735	410,678
当期末残高	5,126,776	5,537,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,403	412,350
減価償却費	371,103	366,982
減損損失	33,711	121,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,358
のれん償却額	168,028	180,296
(中略)		
小計	1,199,808	1,242,669
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,403	235,383
減価償却費	371,103	366,982
減損損失	33,711	121,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,358
のれん償却額	168,028	357,263
(中略)		
小計	1,199,808	1,242,669
(省略)		

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 不正流用損失・前期損益修正損・過年度不正流用 損失 (省略)	(省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 不正流用損失・前期損益修正損・過年度不正流用損失 (省略)	(省略) 5 特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成23年 1月 12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にならって、のれんを償却したものであります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(省略)	(省略)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.93%
住民税均等割額 5.62%	住民税均等割額 9.42%
持分法投資損益 1.61%	のれん償却額 16.81%
のれん償却額 10.46%	のれん減損損失 10.55%
評価性引当額の減少 35.22%	評価性引当額の減少 —
その他 1.74%	その他 107.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.59%
	18.93%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(省略)	(省略)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.15%
住民税均等割額 5.62%	住民税均等割額 16.51%
持分法投資損益 1.61%	のれん償却額 60.04%
のれん償却額 10.46%	のれん減損損失 18.48%
評価性引当額の減少 35.22%	評価性引当額の減少 —
その他 1.74%	その他 189.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.03%
	33.16%



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,860,554	1,535,765	16,158,015	119,555	16,277,571
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,006	12,686,988	6,336,182	31,999,177	288,588	32,287,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	997,763	873,486	31,680	1,902,930	39,605	1,942,536
計	13,973,769	13,560,475	6,367,862	33,902,108	328,194	34,230,302
セグメント利益	374,991	453,760	82,879	911,632	1,463	913,095
セグメント資産	8,761,695	5,683,588	1,535,765	15,981,049	119,555	16,100,604
その他の項目						
減価償却費	179,329	165,532	9,858	354,721	12,261	366,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,217	215,834	18,610	339,663	2,203	341,866

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(訂正前)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760,413	911,632
「その他」の区分の利益	65,266	1,463
セグメント間取引消去	3,588	58,766
のれん償却額	168,028	<u>170,373</u>
たな卸資産調整額	-	2,707
連結財務諸表の営業利益	523,529	<u>681,247</u>

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,611,333	<u>16,158,015</u>
「その他」の区分の利益	202,914	119,555
連結財務諸表の資産合計	15,814,248	<u>16,277,571</u>

(省略)

(訂正後)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760,413	911,632
「その他」の区分の利益	65,266	1,463
セグメント間取引消去	3,588	58,766
のれん償却額	168,028	<u>164,053</u>
たな卸資産調整額	-	2,707
連結財務諸表の営業利益	523,529	<u>687,567</u>

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,611,333	<u>15,981,049</u>
「その他」の区分の資産	202,914	119,555
連結財務諸表の資産合計	15,814,248	<u>16,100,604</u>

(省略)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグル ープ	フォーバル テレコム ビジネスグル ープ	モバイルショップ ビジネスグル ープ	その他	合計
当期償却額	106,041	66,623	7,631	-	180,296
当期末残高	621,649	309,119	8,470	-	939,239

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグル ープ	フォーバル テレコム ビジネスグル ープ	モバイルショップ ビジネスグル ープ	その他	合計
当期償却額	106,041	243,590	7,631	-	357,263
当期末残高	621,649	132,153	8,470	-	762,273

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 340.03円	1株当たり純資産額 384.23円
1株当たり当期純利益金額 32.76円	1株当たり当期純利益金額 34.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	449,249	464,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,249	464,555
期中平均株式数(株)	13,712,567	13,563,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,110個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 340.03円	1株当たり純資産額 374.39円
1株当たり当期純利益金額 32.76円	1株当たり当期純利益金額 24.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	449,249	331,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,249	331,140
期中平均株式数(株)	13,712,567	13,563,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,110個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,932	8,158	7,652	8,544
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	48	195	<u>47</u>	<u>215</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	4	190	<u>16</u>	<u>262</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.36	14.01	<u>1.22</u>	<u>19.38</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,932	8,158	7,652	8,544
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	48	195	<u>230</u>	<u>221</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	4	190	<u>121</u>	<u>267</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.36	14.01	<u>8.97</u>	<u>19.73</u>

## 独立監査人の監査報告書

平成25年12月25日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。